

浜の活力再生プラン
令和 6 年～令和 1 0 年
(第 3 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	郷ノ浦地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 下条 孝博(郷ノ浦町漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	郷ノ浦町漁業協同組合、郷ノ浦町漁業協同組合各漁業種別協議会、 壱岐市、壱岐水産業普及指導センター(長崎県)
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	壱岐市郷ノ浦町郷ノ浦地区(郷ノ浦町漁協の地区) 郷ノ浦地区に住所を有する再生委員会の会員 201 名 一本釣漁業(74 名)、いか釣漁業(26 名)、採介藻漁業(67 名)、延縄漁業(9 名)、雑魚刺網漁業(23 名)、小型定置漁業(1 名)、真珠養殖業(1 名) 令和 5 年 1 1 月 2 2 日時点
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地区は九州北部にある壱岐島の西南部に位置し、壱岐島の約半分に近い長い海岸線を有するとともに周辺には天然の曾根が点在し、漁業条件に恵まれた地域である。一本釣・いか釣・延縄・雑魚刺網・小型定置・採介藻等を中心にさまざまな漁業種類によるスルメイカ・ブリ類・マグロ類やウニ・サザエなどが主な水揚げ対象魚種である。令和 4 年の水揚げ総取扱高は数量 433 トン・金額 4 億 3 千万であった。

近年、海水の温暖化による藻場の喪失や回遊魚の回遊経路等の変化、外国船の無秩序操業、さらにクロマグロ漁獲制限やスルメイカの不漁等により益々、漁獲量の減少が危惧される。

水産業を取り巻く現状は、大変厳しく、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、魚介類の需要が低下し、魚価の低迷が続き漁業者の収入が減少している。併せて、ロシアのウクライナ侵攻や円安の影響等により、漁業用燃料と併せ、漁業用資材が高騰しており、漁業者の生産活動の維持・存続が困難となっている程、大変危機的状況である。また、温暖化の影響による藻場の立ち枯れや流出、イスズミ・アイゴ・ガンガゼ等による食害により磯焼けが広く進行している。このため、漁業の収益性改善の取組に加え、観光業との連携等による収益確保を目指す等、郷ノ浦地域の特性を活かした「海業」を実施し、収益を確保する必要がある。

(2) その他の関連する現状等

壱岐市は、玄界灘に浮かぶ離島である。人口は約2万5千人で第1次産業が基幹産業となっている。離島であるが故に輸送等のハンディがあるものの、大都市である福岡市から高速船で1時間の距離にある事で観光客誘致にも力を入れている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上の取組

(1) 魚価向上や高付加価値化

- ①神経締め作業・適正氷量の徹底、殺菌海水の利用等による漁獲物の鮮度保持や規格統一による高付加価値化等徹底した取り組みを引き続き行う。
- ②競り市場の衛生管理等も除々に行い、販路拡大を更に進めて魚価単価向上に努めたい。

(2) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産性の拡大

- ①地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に1kg未満の再放流を行うとともに、種苗放流尾数1万尾を行い資源回復と漁獲量の増大を図る。
- ②ガンガゼ、植食性魚類の駆除を更に実施して藻場造成など生育環境の改善・整備に取組み、資源回復と漁獲量の増大を図る。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- ①定期的な船底掃除による漁業燃油のコスト削減を図る。
- ②最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジンへの換装を推進
- ③漁業者は燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める

3 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材育成確保

- ①新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁業士の活動を支援する。
- ②漁業就業者フェアへ積極的に出展し地域外からの移住・定住を促進する。

(2) 交流人口の拡大

- ①漁業者や漁協を中心に、漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。

(3) 資源管理に係る取組

クロマグロ漁獲制限管理 延縄、一本釣り、定置においては、年間 10 日間の休漁を設定

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比）8.06%

漁業収入向上 のための取組	1 漁業収入向上の取組 (1) 魚価向上や高付加価値化 ①一本釣り・延縄・雑魚刺網漁業を行う漁業者 106 名、小型定置網漁業 1 名は神経締め、血抜き、殺菌海水利用による品質向上に努める他、イカ類について、箱立て時の氷量を規格統一により、平均単価向上を図る。 ②競り市場内で使用される海水の清浄装置の整備、ウニ・ガゼ・サザエ・アワビ用冷温室の整備、鳥獣類進入防止対策の課題に対し、衛生管理について検討を行う。これら衛生管理に加え鮮度保持の改善に取り組むことで島外取引者数の増加による販路拡大を図る。 ③漁業者は整備した冷凍、冷蔵施設を活用して、クエ、ブリ等を対象とする延縄漁業に取り組み、漁業の多角化を進める。さらに、漁協は整備した冷凍、冷蔵施設を適正に管理するとともに、延縄漁業で使用する餌を十分に確保することで、漁業者の漁獲量の向上を図る。 (2) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産性の拡大 ①地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に 1kg 未満の再放流を行うとともに、種苗放流尾数 1 万尾を行い資源回復と漁獲量の増大を図る。 ②ガンガゼ、植食性魚類の駆除を更に実施して藻場造成など生育環境の改善・整備に取り組み、資源回復と漁獲量の増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①地区内での周知徹底により、全員による漁船の燃油費向上のため船底清掃を実施する。 ②国・県・市の支援を受け、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジンへの換装を推進する。 ③漁業者は燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める。

漁村の活性化 のための取組	（１）漁業人材育成確保 ①新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁業士の活動を支援する。 ②漁業就業者フェアへ積極的に出展し地域外からの移住・定住を促進する。 （２）交流人口の拡大 ①漁業者や漁協を中心に、漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。
活用する支援 措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新水産業経営力強化事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) 水産基盤整備事業(国) 農山漁村地域整備交付金事業(国) 漁港機能増進事業(国) 水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）8.87%

漁業収入向上 のための取組	1 漁業収入向上の取組 （１）魚価向上や高付加価値化 ①一本釣・延縄・雑魚刺網漁業を行う漁業者 106 名、小型定置網漁業 1 名は神経締め、血抜き、殺菌海水利用による品質向上に努める他、イカ類について、箱立て時の氷量を規格統一により、平均単価向上を図る。 ②競り市場内で使用される海水の清浄装置の整備、ウニ・ガゼ・サザエ・アワビ用冷温室の整備、鳥獣類進入防止対策の課題に対し、衛生管理について検討を行う。これら衛生管理に加え鮮度保持の改善に取り組むことで島外取引者数の増加による販路拡大を図る。 ③漁業者は整備した冷凍、冷蔵施設を活用して、クエ、ブリ等を対象とする延縄漁業に取り組み、漁業の多角化を進める。さらに、漁協は整
------------------	---

	備した冷凍、冷蔵施設を適正に管理するとともに、延縄漁業で使用する餌を十分に確保することで、漁業者の漁獲量の向上を図る。 (2) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産性の拡大 ①地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に1kg未満の再放流を行うとともに、種苗放流尾数1万尾を行い資源回復と漁獲量の増大を図る。 ②ガンガゼ、植食性魚類の駆除を更に実施して藻場造成など生育環境の改善・整備に取り組み、資源回復と漁獲量の増大を図る
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①地区内での周知徹底により、全員による漁船の燃油費向上のため船底清掃を実施する。 ②国・県・市の支援を受け、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジンへの換装を推進する。 ③漁業者に、減速航行を周知する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁業士の活動を支援する。 ②漁業就業者フェアへ積極的に出展し地域外からの移住・定住を促進する。 (2) 交流人口の拡大 ①漁業者や漁協を中心に、漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新水産業経営力強化事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) 水産基盤整備事業(国) 農山漁村地域整備交付金事業(国) 漁港機能増進事業(国) 水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）9.68%

漁業収入向上のための取組	1 漁業収入向上の取組 （1）魚価向上や高付加価値化 ①一本釣・延縄・雑魚刺網漁業を行う漁業者 106 名、小型定置網漁業 1 名は神経締め、血抜き、殺菌海水利用による品質向上に努める他、イカ類について、箱立て時の氷量を規格統一により、平均単価向上を図る。 ②競り市場内で使用される海水の清浄装置の整備、ウニ・ガゼ・サザエ・アワビ用冷温室の整備、鳥獣類進入防止対策の課題に対し、衛生管理について検討を行う。これら衛生管理に加え鮮度保持の改善に取り組むことで島外取引者数の増加による販路拡大を図る。 ③漁業者は整備した冷凍、冷蔵施設を活用して、クエ、ブリ等を対象とする延縄漁業に取り組み、漁業の多角化を進める。さらに、漁協は整備した冷凍、冷蔵施設を適正に管理するとともに、延縄漁業で使用する餌を十分に確保することで、漁業者の漁獲量の向上を図る。 （2）地域の特性を生かした独自の資源管理による生産性の拡大 ①地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に 1k g 未満の再放流を行うとともに、種苗放流尾数 1 万尾を行い資源回復と漁獲量の増大を図る。 ②ガンガゼ、植食性魚類の駆除を更に実施して藻場造成など生育環境の改善・整備に取り組み、資源回復と漁獲量の増大を図る
漁業コスト削減のための取組	（1）省エネ活動等による省コスト化 ①地区内での周知徹底により、全員による漁船の燃油費向上のため船底清掃を実施する。 ②国・県・市の支援を受け、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジンへの換装を推進する。 ③漁業者に、減速航行を周知する。
漁村の活性化のための取組	（1）漁業人材育成確保 ①新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁業士の活動を支援する。 ②漁業就業者フェアへ積極的に出展し地域外からの移住・定住を促進する。 （2）交流人口の拡大 ①漁業者や漁協を中心に、漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。

活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新水産業経営力強化事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) 水産基盤整備事業(国) 農山漁村地域整備交付金事業(国) 港整備交付金事業(国) 漁港機能増進事業(国) 水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)
-----------	---

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比）10.49%

漁業収入向上のための取組	1 漁業収入向上の取組 （1）魚価向上や高付加価値化 ①一本釣・延縄・雑魚刺網漁業を行う漁業者 106 名、小型定置網漁業 1 名は神経締め、血抜き、殺菌海水利用による品質向上に努める他、イカ類について、箱立て時の水量を規格統一により、平均単価向上を図る。 ②競り市場内で使用される海水の清浄装置の整備、ウニ・ガゼ・サザエ・アワビ用冷温室の整備、鳥獣類進入防止対策の課題に対し、衛生管理について検討を行う。これら衛生管理に加え鮮度保持の改善に取り組むことで島外取引者数の増加による販路拡大を図る。 ③漁業者は整備した冷凍、冷蔵施設を活用して、クエ、ブリ等を対象とする延縄漁業に取り組み、漁業の多角化を進める。さらに、漁協は整備した冷凍、冷蔵施設を適正に管理するとともに、延縄漁業で使用する餌を十分に確保することで、漁業者の漁獲量の向上を図る。 （2）地域の特性を生かした独自の資源管理による生産性の拡大 ①地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に 1kg 未満の再放流を行うとともに、種苗放流尾数 1 万尾を行い資源回復と漁獲量の増大を図る。 ②ガンガゼ、植食性魚類の駆除を更に実施して藻場造成など生育環境の
--------------	---

	改善・整備に取組み、資源回復と漁獲量の増大を図る
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①地区内での周知徹底により、全員による漁船の燃油費向上のため船底清掃を実施する。 ②国・県・市の支援を受け、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジンへの換装を推進する。 ③漁業者に、減速航行を周知する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁業士の活動を支援する。 ②漁業就業者フェアへ積極的に出展し地域外からの移住・定住を促進する。 (2) 交流人口の拡大 ①漁業者や漁協を中心に、漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新水産業経営力強化事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) 水産基盤整備事業(国) 農山漁村地域整備交付金事業(国) 漁港機能増進事業(国) 水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）11.30%

漁業収入向上のための取組	1 漁業収入向上の取組 （1）魚価向上や高付加価値化 ①一本釣・延縄・雑魚刺網漁業を行う漁業者106名、小型定置網漁業1名は神経締め、血抜き、殺菌海水利用による品質向上に努める他、イカ類について、箱立て時の氷量を規格統一により、平均単価向上を図る。 ②競り市場内で使用される海水の清浄装置の整備、ウニ・ガゼ・サザエ・アワビ用冷温室の整備、鳥獣類進入防止対策の課題に対し、衛生管理について検討を行う。これら衛生管理に加え鮮度保持の改善に取り組むことで島外取引者数の増加による販路拡大を図る。 ③漁業者は整備した冷凍、冷蔵施設を活用して、クエ、ブリ等を対象とする延縄漁業に取り組み、漁業の多角化を進める。さらに、漁協は整備した冷凍、冷蔵施設を適正に管理するとともに、延縄漁業で使用する餌を十分に確保することで、漁業者の漁獲量の向上を図る。 （2）地域の特性を生かした独自の資源管理による生産性の拡大 ①地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に1kg未満の再放流を行うとともに、種苗放流尾数1万尾を行い資源回復と漁獲量の増大を図る。 ②ガンガゼ、植食性魚類の駆除を更に実施して藻場造成など生育環境の改善・整備に取り組み、資源回復と漁獲量の増大を図る
漁業コスト削減のための取組	（1）省エネ活動等による省コスト化 ①地区内での周知徹底により、全員による漁船の燃油費向上のため船底清掃を実施する。 ②国・県・市の支援を受け、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジンへの換装を推進する。 ③漁業者に、減速航行を周知する。
漁村の活性化のための取組	（1）漁業人材育成確保 ①新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁業士の活動を支援する。 ②漁業就業者フェアへ積極的に出展し地域外からの移住・定住を促進する。 （2）交流人口の拡大 ①漁業者や漁協を中心に、漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。

活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新水産業経営力強化事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) 水産基盤整備事業(国) 農山漁村地域整備交付金事業(国) 港漁港機能増進事業(国) 水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)
-----------	---

(5) 関係機関との連携

①長崎県漁連との連携。 ②長崎県総合水産試験場、壱岐地域栽培漁業推進協議会、壱岐栽培漁業振興公社と連携し、種苗放流の放流方法、放流時期等の専門的助言をもらうなど連携を強化する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の実施状況及び効果を自ら評価し、それを踏まえた取組みの改善を検討するため、委員会は、浜プランの評価検討委員会を毎年（3月）開催し、その結果を会員会議に報告・審議し決定する。なお、浜プランの評価検討委員会の構成委員は、①壱岐水産業普及指導センター（長崎県）②壱岐市③漁協④漁業者（各地区1名程度）とし、会員会議で決定し、会長が委嘱する。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

販路拡大の為の島外市場の取引社拡大	基準年	令和5年度：14社
	目標年	令和10年度：17社
新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年度～令和4年度平均：7人/年
	目標年	令和5年度～令和6年度平均：8人/年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

1、販路拡大の為の島外市場の取引社拡大 現状、島外市場の取引先として14社が存在している。 それに加えて、関東1社、関西1社、他1社の合計3社を新たに開拓する事を目標とする。
2、新規漁業就業者数の増加 平成30年度～令和4年度平均として、7人/年の新規就業者があった。業種別では、釣漁業者3人・養殖漁業者32人の新規就業者であった。それを踏まえ、令和5年度～令和6年度平均について、1人増加させ5年平均8人/年を目標とする。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	漁業用燃油の高騰時に備えて積立をし、高騰した際の補填金交付による経営リスクを回避する。
離島漁業再生支援事業交付金(国)	漁業集落において、生産性の向上・付加価値の向上等による漁業収益の向上等により、漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施を目指す取り組みを行う。また、離島漁業新規就業者特別対策事業交付金により、新規就業者の確保・定着を促進する。
特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国)	特定有人国境離島地域において行われる漁業集落の水産物等地域資源を活用した雇用創出活動を行う。

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業(国)	特定有人国境離島地域において行われる事業を支援して、雇用創出を図る。いか釣り漁業への観光客の受け入れる漁業体験を実施する。
水産多面的機能発揮対策事業(国)	漁多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取り組みを漁業者等が行う。
外国船操業等調査・監視事業(国)	外国漁船の操業状況や漁場形成状況等を調査し、操業秩序の維持と操業機会の回復・拡大を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	将来の漁村地域を担う意欲ある漁業者が、コスト競争に耐えうる操業体制を確立するための漁業用機器等の導入を行う。
水産業所得向上支援事業(県)	専門家を交えて、漁業経営の相談を行い、経営の改善計画を策定する。
新水産業強化支援事業(県)	漁業者において、経営の改善に必要な機器等の導入を行う。又は、漁協等において所得向上を目指した共同利用施設等の整備を行う。
浜の活力再生・成長交付金(国)	浜の活力再生プランを上位計画とし、水産資源の持続的な利用や管理の推進・水産業経営の強化・漁港機能の高度化共同利用設備等の整備を実施する。
水産物供給基盤機能保全事業(国)	水産資源の持続的利用・水産物の安定的な供給・水産資源の生息環境の保全や創造のため、漁港及び漁場の計画的な整備による水産物の生産及び流通の基盤づくりを実施する。
水産基盤整備事業(国)	漁業生産及び流通加工の拠点となる漁港及び漁場の維持管理のため、機能保全計画に基づく老朽化対策等を実施する。
農山漁村地域整備交付金事業(国)	漁業生産及び流通加工の拠点となる漁港及び漁場の機能向上のため、機能保全計画に基づく老朽化対策等を実施する。
漁港機能増進事業(国)	漁業者の就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上に繋がる施設を整備し、漁村の活力を高めていく。
水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)	漁業者の就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上に繋がる施設を整備し、漁村の活力を高めていく。